



2023年12月期 第2四半期決算短信(米国基準)(連結)

2023年7月27日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷野幸穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

2023年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,992,007	6.1	176,749	1.2	188,662	23.4	121,813	16.0
2022年12月期第2四半期	1,878,149	8.9	174,615	18.1	152,893	0.7	105,000	0.6

(注)四半期包括利益 2023年12月期第2四半期 318,742百万円 (15.1%) 2022年12月期第2四半期 375,570百万円 (70.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	120.36	120.31
2022年12月期第2四半期	100.82	100.79

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,571,311	3,545,059	3,301,352	59.3
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		60.00		60.00	120.00
2023年12月期		70.00			
2023年12月期(予想)				70.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期の1株当たり配当金は、直近の業績動向を踏まえて見直しております。引き続き、配当性向50%を目途に、安定的かつ積極的に利益還元してまいります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,363,000	8.2	400,000	13.2	425,000	20.6	292,000	19.7	290.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	1,333,763,464 株	2022年12月期	1,333,763,464 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	334,635,475 株	2022年12月期	318,250,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	1,012,060,811 株	2022年12月期2Q	1,041,442,593 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。



2023年12月期 第2四半期 連結決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2023年12月期第2四半期（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第2四半期】（6月30日に終了した3ヶ月間）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	998,799	1,020,882	+ 2.2
営業利益	98,475	92,274	△ 6.3
税引前四半期純利益	85,196	101,128	+ 18.7
当社株主に帰属する 四半期純利益	59,025	65,403	+ 10.8
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	56.85	64.78	+ 13.9
希薄化後	56.83	64.75	+ 13.9

【第2四半期累計】（6月30日に終了した6ヶ月間）

	2022年12月期 第2四半期累計	2023年12月期 第2四半期累計	増減率	2023年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,878,149	1,992,007	+ 6.1	4,363,000	+ 8.2
営業利益	174,615	176,749	+ 1.2	400,000	+ 13.2
税引前四半期純利益	152,893	188,662	+ 23.4	425,000	+ 20.6
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,000	121,813	+ 16.0	292,000	+ 19.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	100.82	120.36	+ 19.4	290.25	+ 22.6
希薄化後	100.79	120.31	+ 19.4	290.13	+ 22.6

	2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年6月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	5,095,530	5,571,311	+ 9.3
	百万円	百万円	%
株主資本	3,113,105	3,301,352	+ 6.0

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2023年12月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日 2023年8月25日

TEL 03-3758-2111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,992,007	6.1	176,749	1.2	188,662	23.4	121,813	16.0
2022年12月期第2四半期	1,878,149	8.9	174,615	18.1	152,893	0.7	105,000	△0.6

(注) 四半期包括利益 2023年12月期第2四半期 318,742百万円 (△15.1%) 2022年12月期第2四半期 375,570百万円 (70.2%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	120.36	120.31
2022年12月期第2四半期	100.82	100.79

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,571,311	3,545,059	3,301,352	59.3
2022年12月期	5,095,530	3,349,030	3,113,105	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年12月期	—	70.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年12月期の1株当たり配当金は、直近の業績動向を踏まえて見直しております。引き続き、配当性向50%を目的に、安定的かつ積極的に利益還元してまいります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,363,000	8.2	400,000	13.2	425,000	20.6	292,000	19.7	290.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	1,333,763,464 株	2022年12月期	1,333,763,464 株
2023年12月期2Q	334,635,475 株	2022年12月期	318,250,096 株
2023年12月期2Q	1,012,060,811 株	2022年12月期2Q	1,041,442,593 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結会計期間】	6
【第2四半期連結累計期間】	6
四半期連結包括利益計算書	7
【第2四半期連結会計期間】	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
【第2四半期連結会計期間】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	10
重要な後発事象	10

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2023年第2四半期の世界経済は、一部の地域において景気回復に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。地域別に見ますと、米国では、良好な雇用情勢を背景に個人消費が底堅く推移しました。欧州では、金利上昇に伴う景気の下押し圧力が依然として強く、景気は足踏み状態が続きました。中国では、ゼロコロナ政策解除により内需は回復しましたが、不動産市場が冷え込みました。その他の新興国については、個人消費やサービス産業を中心に堅調に推移しました。わが国では、輸出は底堅く推移し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、インフレや金利上昇の影響による景気の減速懸念から、一部の市場で影響が見られましたが、部品不足や物流逼迫による供給不足が解消したことなどにより、堅調に推移しました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は、業務効率の高いプリント機器への根強いニーズを背景に、需要は底堅く推移しました。インクジェットプリンターは、在宅需要がピーク時から落ち着きを見せ、またレーザープリンターは、企業の投資抑制による影響を受けましたが、働き方の多様化に伴う新たな需要も生まれています。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました。医療機器は、昨年までのコロナ需要の反動もあり不透明な状況が続きましたが、欧州を中心に堅調に推移しました。半導体製造装置市場は、引き続きメモリ向けの需要は弱含みましたが、パワーデバイス、アナログデバイス、センサー向けなどを中心に投資が高い水準で推移しました。FPD製造装置市場は、パネルメーカーが投資を控えている影響で縮小傾向が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約8円円安の137.57円、当四半期累計では約12円円安の135.09円、ユーロは当四半期が前年同期比で約12円円安の149.62円、当四半期累計では約11円円安の145.88円となりました。

当四半期は、堅調な需要に加えて新製品が好評を博したこと、また円安による好転影響もあり売上高は前年同期比2.2%増の1兆209億円となり、当四半期累計では6.1%増の1兆9,920億円となりました。売上総利益率は、価格改定の浸透と部品不足や物流逼迫の緩和を背景としたコストの改善に加え、円安による増益効果により、前年同期を1.0ポイント上回る47.5%となり、売上総利益は前年同期比4.5%増の4,848億円となりました。営業費用は、売上増に向けた要員増強及び販売関連費用を増加させたことに加え、円安による外貨建ての営業費用の増加も影響し、前年同期比7.4%増の3,925億円となりました。その結果、営業利益は前年同期比6.3%減の923億円となりましたが、当四半期累計では、前年同期比1.2%増の1,767億円となり、引き続き増益となりました。営業外収益及び費用は、有価証券評価益や外貨建て債務から生じた為替差損益の好転などにより、前年同期比で221億円好転し、89億円の収益となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比18.7%増の1,011億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.8%増の654億円となりました。当四半期累計では、税引前四半期純利益は前年同期比23.4%増の1,887億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.0%増の1,218億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ7円93銭増の64円78銭、当四半期累計では19円54銭増の120円36銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、供給不足からの回復が進み、また中速カラー複合機の imageRUNNER ADVANCE DX C5800 シリーズを中心に販売が堅調に推移し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。インクジェットプリンターは、在宅需要の落ち着きにより、高水準であった前年同期の販売台数を下回りました。レーザープリンターは、企業の投資抑制もあり、製品供給が回復局面であった前年同期の販売台数を下回りました。プロダクション市場向け機器は、新製品 imagePRESS V1350 が加わり、imagePRESS V シリーズのラインアップが拡充したことで販売は堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 0.8% 増の 5,749 億円となりました。税引前四半期純利益は、消耗品の販売が伸び悩んだ影響等により、前年同期比 13.0% 減の 616 億円となりました。当四半期累計の売上高は 5.1% 増の 1兆 1,331 億円、税引前四半期純利益は、9.1% 減の 1,147 億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、昨年発売したフルサイズミラーレスカメラの EOS R6 Mark II や、APS-C サイズミラーレスカメラの EOS R7 と EOS R10 が引き続き堅調に推移したことに加え、今年発売したエントリーモデルの EOS R50 と EOS R100 も好評を博し、一部の製品では生産が追いつかないなど販売台数は前年同期を上回りました。レンズは、RF レンズが好調に推移し販売本数は前年同期を上回りました。ネットワークカメラは、堅調な需要に加え、用途の多様化を背景に販売活動を強化し、増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 9.1% 増の 2,192 億円となりました。税引前四半期純利益は、新製品効果によるプロダクトミックスの改善などにより、前年同期比 6.4% 増の 350 億円となりました。当四半期累計の売上高は 15.0% 増の 4,117 億円、税引前四半期純利益は、55.5% 増の 725 億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、コロナ需要の反動はあったものの、引き続き欧州地域等での販売が好調に推移し、売上高は前年同期比 6.7% 増の 1,261 億円となりました。税引前四半期純利益は、販売力強化の為に要員増などによる費用増加が影響し、前年同期比 49.0% 減の 44 億円となりました。当四半期累計の売上高は 8.8% 増の 2,572 億円、税引前四半期純利益は、24.7% 減の 113 億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、半導体露光装置は、引き続きパワーデバイス向けを中心に好調に推移しており、また生産能力の増強も寄与し、販売台数は前年同期を上回りました。FPD 露光装置は、市況悪化に伴ってパネルメーカーが投資を控えている影響はありましたが、当四半期の販売台数は前年同期を上回りました。一方、産業機器における昨年の大型投資の反動減が大きく影響し、当ユニットの売上高は前年同期比 4.4% 減の 749 億円となりました。税引前四半期純利益も、上記大型投資の反動が大きく影響したことにより、前年同期比 25.2% 減の 122 億円となりました。当四半期累計の売上高は 6.7% 減の 1,369 億円、税引前四半期純利益は、31.0% 減の 198 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、増益となったことや売上債権などの運転資金の改善により、前年同期比 255 億円増加し、1,541 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、有価証券購入額は減少しましたが、海外支店の売却により一時的に収入が増加した昨年に対して、固定資産売却が減少したことなどにより、前年同期から 110 億円増加し 944 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 145 億円増加し、597 億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、前期の期末配当を増配したことで配当金の支払いが前年同期から34億円増加し、さらに581億円の自己株式を取得したことによる支払いの増加もありましたが、短期借入金の増加などによる収入があった結果、前年同期から1,212億円増加し、987億円の収入となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前期末から1,801億円増加し、5,422億円となりました。

(4) 通期の見通し

第3四半期以降の世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりやインフレの継続による世界的な金融引締めに伴う下振れリスクはあるものの、新型コロナウイルスによる行動制限の解除に伴う市場の正常化などから、回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、生産性の高いプリント機器へのニーズが引き続き高く、オフィスの中核デバイスとして底堅い需要は継続すると見込まれます。インクジェットプリンターは、コロナ禍によって生まれた新たなホームユースの印刷需要は継続し、大容量インクタンクモデルも成長が見込まれます。レーザープリンターは、オフィス分散化などによって生まれた需要もあり期後半に掛けて回復に向かう見込みです。レンズ交換式デジタルカメラは、旅行や行楽需要の回復などにより、引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワークカメラは、引き続きセキュリティ用途での成長が見込まれ、加えて製造や販売現場での生産性や品質向上などの用途での需要も高まっており、安定した成長を続ける見通しです。また、映像制作機器は、ネット動画普及による動画コンテンツの需要の高まりに加え、小型化やリモート化ニーズも継続する見込みです。医療機器については、不透明な状況はあるものの市場全体としては堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリ市場の一時的な低迷が続くものの、パワーデバイス向けなどは底堅く推移する見込みです。また経済安全保障の観点から、各国で半導体工場の建設が進められており、引き続き旺盛な需要が継続すると想定されます。FPD露光装置は、パネル市場の低迷によるパネルメーカーの投資延伸は継続し、引き続き市場は縮小すると見込まれます。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル135円、ユーロ145円とし、通期の前期比で米ドルは約3円の円安、ユーロは約7円の円安とし、前回公表から米ドル、ユーロともに5円の円安を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として前回公表から上方修正した売上高4兆3,630億円(前期比8.2%増)、営業利益4,000億円(前期比13.2%増)、税引前当期純利益4,250億円(前期比20.6%増)及び当社株主に帰属する当期純利益2,920億円(前期比19.7%増)としております。

【連結業績予想】

通期(2023年1月1日～2023年12月31日)(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B-C)/C
売上高	4,313,000	4,363,000	+50,000	4,031,414	+8.2%
営業利益	380,000	400,000	+20,000	353,399	+13.2%
税引前当期純利益	410,000	425,000	+15,000	352,440	+20.6%
当社株主に帰属する 当期純利益	285,000	292,000	+7,000	243,961	+19.7%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2022年12月期 (2022年12月31日現在)	2023年12月期 (2023年6月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,155,914)	(2,445,877)	(289,963)
	現金及び現金同等物	362,101	542,209	180,108
	短期投資	10,905	3,066	△7,839
	売上債権	636,803	612,535	△24,268
	棚卸資産	808,312	898,126	89,814
	短期リース債権	137,038	154,414	17,376
	前払費用及びその他の流動資産	215,990	251,686	35,696
	信用損失引当金	△15,235	△16,159	△924
	固定資産	(2,939,616)	(3,125,434)	(185,818)
	長期債権	12,996	11,634	△1,362
	投資	65,128	75,560	10,432
	有形固定資産	1,035,065	1,102,413	67,348
	オペレーティングリース使用権資産	117,843	122,209	4,366
	無形固定資産	280,995	275,520	△5,475
	のれん	972,626	1,008,250	35,624
	長期リース債権	279,332	328,976	49,644
	その他の資産	179,297	204,872	25,575
	信用損失引当金	△3,666	△4,000	△334
資産合計	5,095,530	5,571,311	475,781	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,365,353)	(1,648,288)	(282,935)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	296,384	536,739	240,355
	金融サービスに係る短期借入金	41,200	41,600	400
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	255,184	495,139	239,955
	買入債務	355,930	360,498	4,568
	未払法人税等	48,414	47,656	△758
	未払費用	365,847	347,766	△18,081
	短期オペレーティングリース負債	33,281	35,870	2,589
	その他の流動負債	265,497	319,759	54,262
	固定負債	(381,147)	(377,964)	(△3,183)
	長期債務	2,417	2,432	15
	未払退職及び年金費用	189,215	189,450	235
	長期オペレーティングリース負債	85,331	87,798	2,467
	その他の固定負債	104,184	98,284	△5,900
	負債合計	(1,746,500)	(2,026,252)	(279,752)
	株主資本	(3,113,105)	(3,301,352)	(188,247)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,838	405,036	198
	利益剰余金合計	(3,729,244)	(3,790,085)	(60,841)
	利益準備金	64,509	65,088	579
その他の利益剰余金	3,664,735	3,724,997	60,262	
その他の包括利益(損失)累計額	62,623	247,829	185,206	
自己株式	△1,258,362	△1,316,360	△57,998	
非支配持分	235,925	243,707	7,782	
純資産合計	(3,349,030)	(3,545,059)	(196,029)	
負債及び純資産合計	5,095,530	5,571,311	475,781	

	2022年12月31日	2023年6月30日
(注) 1. 減価償却累計額	2,962,228	3,065,866
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	191,287	373,594
未実現有価証券評価損益	△34	5
金融派生商品損益	△428	△940
年金債務調整額	△128,202	△124,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		2023年12月期 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	998,799	100.0	1,020,882	100.0	22,083
売上原価	534,761	53.5	536,111	52.5	1,350
売上総利益	464,038	46.5	484,771	47.5	20,733
営業費用					
販売費及び一般管理費	290,844	29.1	306,492	30.1	15,648
研究開発費	74,719	7.5	86,005	8.4	11,286
合計	365,563	36.6	392,497	38.5	26,934
営業利益	98,475	9.9	92,274	9.0	△6,201
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,017		3,158		2,141
支払利息	△296		△485		△189
その他－純額	△14,000		6,181		20,181
合計	△13,279	△1.4	8,854	0.9	22,133
税引前四半期純利益	85,196	8.5	101,128	9.9	15,932
法人税等	22,231	2.2	30,768	3.0	8,537
非支配持分控除前 四半期純利益	62,965	6.3	70,360	6.9	7,395
非支配持分帰属損益	3,940	0.4	4,957	0.5	1,017
当社株主に帰属する 四半期純利益	59,025	5.9	65,403	6.4	6,378

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,878,149	100.0	1,992,007	100.0	113,858
売上原価	1,019,719	54.3	1,053,226	52.9	33,507
売上総利益	858,430	45.7	938,781	47.1	80,351
営業費用					
販売費及び一般管理費	537,759	28.6	599,529	30.0	61,770
研究開発費	146,056	7.8	162,503	8.2	16,447
合計	683,815	36.4	762,032	38.2	78,217
営業利益	174,615	9.3	176,749	8.9	2,134
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,625		5,553		3,928
支払利息	△530		△815		△285
その他－純額	△22,817		7,175		29,992
合計	△21,722	△1.2	11,913	0.6	33,635
税引前四半期純利益	152,893	8.1	188,662	9.5	35,769
法人税等	40,135	2.1	56,572	2.9	16,437
非支配持分控除前 四半期純利益	112,758	6.0	132,090	6.6	19,332
非支配持分帰属損益	7,758	0.4	10,277	0.5	2,519
当社株主に帰属する 四半期純利益	105,000	5.6	121,813	6.1	16,813

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	2023年12月期 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	62,965	70,360	7,395
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	153,903	152,329	△1,574
未実現有価証券評価損益	—	15	15
金融派生商品損益	△1,302	△758	544
年金債務調整額	△461	974	1,435
合計	152,140	152,560	420
四半期包括利益(損失)	215,105	222,920	7,815
非支配持分帰属四半期包括利益	4,042	6,285	2,243
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	211,063	216,635	5,572

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	112,758	132,090	19,332
その他の包括利益(損失)			
- 税効果調整後			
為替換算調整額	266,031	183,924	△82,107
未実現有価証券評価損益	—	39	39
金融派生商品損益	△2,484	△462	2,022
年金債務調整額	△735	3,151	3,886
合計	262,812	186,652	△76,160
四半期包括利益(損失)	375,570	318,742	△56,828
非支配持分帰属四半期包括利益	8,792	11,723	2,931
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	366,778	307,019	△59,759

(3) 四半期連結売上高明細表

【第2四半期連結会計期間】 (6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)		2023年12月期 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	570,462	57.1	574,931	56.3	100.8
イメージング	200,897	20.1	219,238	21.5	109.1
メディカル	118,231	11.8	126,115	12.4	106.7
インダストリアル	78,262	7.8	74,855	7.3	95.6
その他及び全社	54,540	5.5	46,175	4.5	84.7
消 去	△23,593	△2.3	△20,432	△2.0	—
合 計	998,799	100.0	1,020,882	100.0	102.2
国 内	205,927	20.6	210,419	20.6	102.2
海 外	792,872	79.4	810,463	79.4	102.2
米 州	329,770	33.0	321,353	31.5	97.4
欧 州	250,988	25.1	265,764	26.0	105.9
アジア・オセアニア	212,114	21.3	223,346	21.9	105.3

【第2四半期連結累計期間】 (6月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)		2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)		2023年12月期 2022年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,077,665	57.4	1,133,084	56.9	105.1
イメージング	358,098	19.1	411,661	20.7	115.0
メディカル	236,429	12.6	257,170	12.9	108.8
インダストリアル	146,742	7.8	136,916	6.9	93.3
その他及び全社	103,312	5.5	96,615	4.9	93.5
消 去	△44,097	△2.4	△43,439	△2.3	—
合 計	1,878,149	100.0	1,992,007	100.0	106.1
国 内	426,485	22.7	439,170	22.0	103.0
海 外	1,451,664	77.3	1,552,837	78.0	107.0
米 州	582,440	31.0	616,575	31.0	105.9
欧 州	468,668	25.0	519,762	26.1	110.9
アジア・オセアニア	400,556	21.3	416,500	20.9	104.0

*当社は、内部管理体制の変更にに基づき、2022年第4四半期より、セグメント区分の名称及び構成を従来のインダストリアルその他ビジネスユニット、消去又は全社から、インダストリアルビジネスユニット、その他及び全社、消去に変更しております。また、2023年第1四半期より、従来その他に含めて表示していた一部のビジネスを、プリンティングビジネスユニットに含めて表示しております。これに伴い、2022年第2四半期連結会計期間及び2022年第2四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、
デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、プロジェクター

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～ 2022年6月30日)	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	112,758	132,090
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	111,102	111,196
固定資産売却損益	△12,594	2,488
法人税等繰延税額	△4,023	△4,931
売上債権の減少	5,356	62,621
棚卸資産の増加	△81,678	△38,614
リース債権の増加	△4,286	△30,563
買入債務の増加(△減少)	52,265	△6,116
未払法人税等の減少	△15,474	△2,341
未払費用の減少	△13,769	△40,608
未払退職及び年金費用の減少	△19,959	△15,175
その他－純額	△1,119	△15,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,579	154,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△87,649	△90,685
固定資産売却額	14,197	2,208
満期保有目的有価証券償還額	2,151	—
有価証券購入額	△10,774	△294
有価証券売却額及び償還額	1,628	8,735
事業取得額(取得現金控除後)	△3,258	△14,525
その他－純額	310	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,395	△94,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済額	△914	△1,022
金融サービスに係る短期借入金の増加額－純額	1,000	400
その他の短期借入金の増加額－純額	87,859	234,219
配当金の支払額	△57,517	△60,931
自己株式取得及び処分	△50,008	△58,100
その他－純額	△2,929	△15,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,509	98,675
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	30,252	21,745
現金及び現金同等物の純増減額	52,927	180,108
現金及び現金同等物の期首残高	401,395	362,101
現金及び現金同等物の期末残高	454,322	542,209

*2022年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2023年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入実行日	2023年7月3日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	32,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド

ミナリスメディカル株式会社及びMinaris Medical America, Inc. の買収

2023年7月3日に、当社子会社のキヤノンメディカルシステムズ株式会社は、株式会社レゾナックよりその子会社であるミナリスメディカル株式会社及びMinaris Medical America, Inc. (以下、あわせて「ミナリスメディカル社」と総称)の発行済株式総数の100%を取得しております。当社グループは医療事業において、コア事業である画像診断装置の強化を図るとともに、ヘルスケアIT、体外診断など事業領域の拡大に取り組んでおります。当該買収により、ミナリスメディカル社が保有する体外診断事業の多様なソリューションとキヤノングループが保有する自動分析装置領域における技術、さらには画像診断、ヘルスケアITとのシナジーにより、より高いニーズに応える付加価値の提供が可能になると考えております。2023年12月期第2四半期決算短信公表日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。